

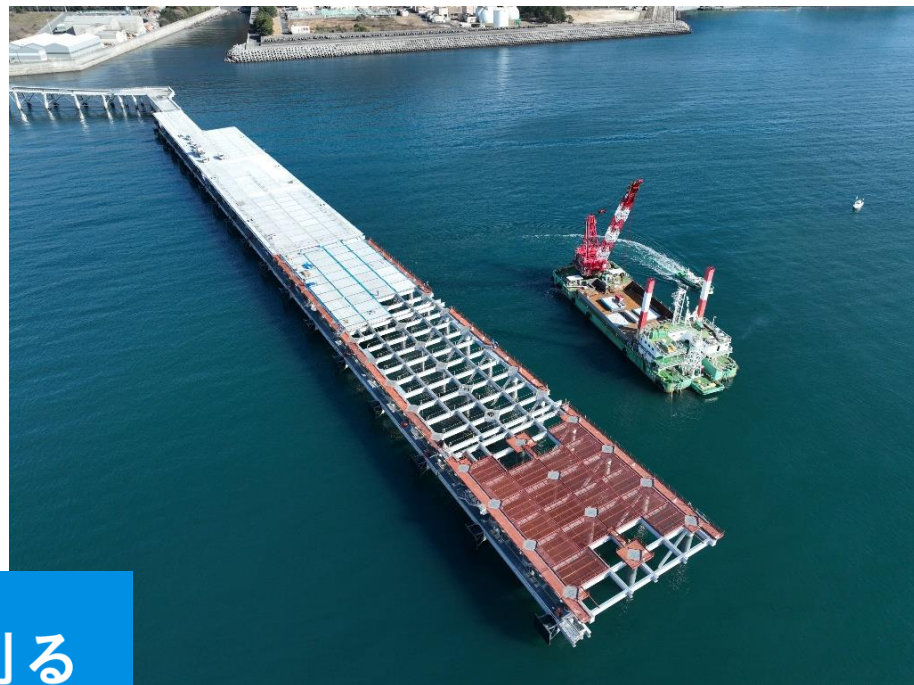
2024年3月期 通期

決算説明会資料

2024年5月27日

私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future





この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。
これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。
また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控え頂きますようお願い致します。
また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。



- 通期決算ダイジェスト
- 通期業績サマリー（連結）
- 売上総利益（単体）増減分析
- 事業分野別の状況①～⑥
- バランスシート（連結）
- キャッシュ・フロー（連結）
- 連結人員数
- 主な完成工事
- 主要受注工事一覧



- 中期経営計画（2023年～2025年度）の初年度は好調なスタート
- 受注高、営業利益、経常利益が過去最高を更新
- 当期純利益の大幅増加に伴いROEも大幅に上昇

受注高（単体）

3,526億円
+19.3%



売上高

2,838億円
+32.9%



売上総利益

304億円
+68.8%



営業利益

172億円
+162.9%



当期純利益※

105億円
+117.5%



ROE

11.4%
+5.9ポイント



※親会社株主に帰属する当期純利益

※上記は全て前年同期比較

2024年3月期 通期業績サマリー（連結）

- 受注高（単体）：物流分野の大型案件の獲得等により国内建築事業が牽引し増加
- 売上高：国内土木、国内建築、海外全ての事業が前期比増収
- 営業利益：前期比、海外が減益となったものの、国内土木、国内建築が大幅増益

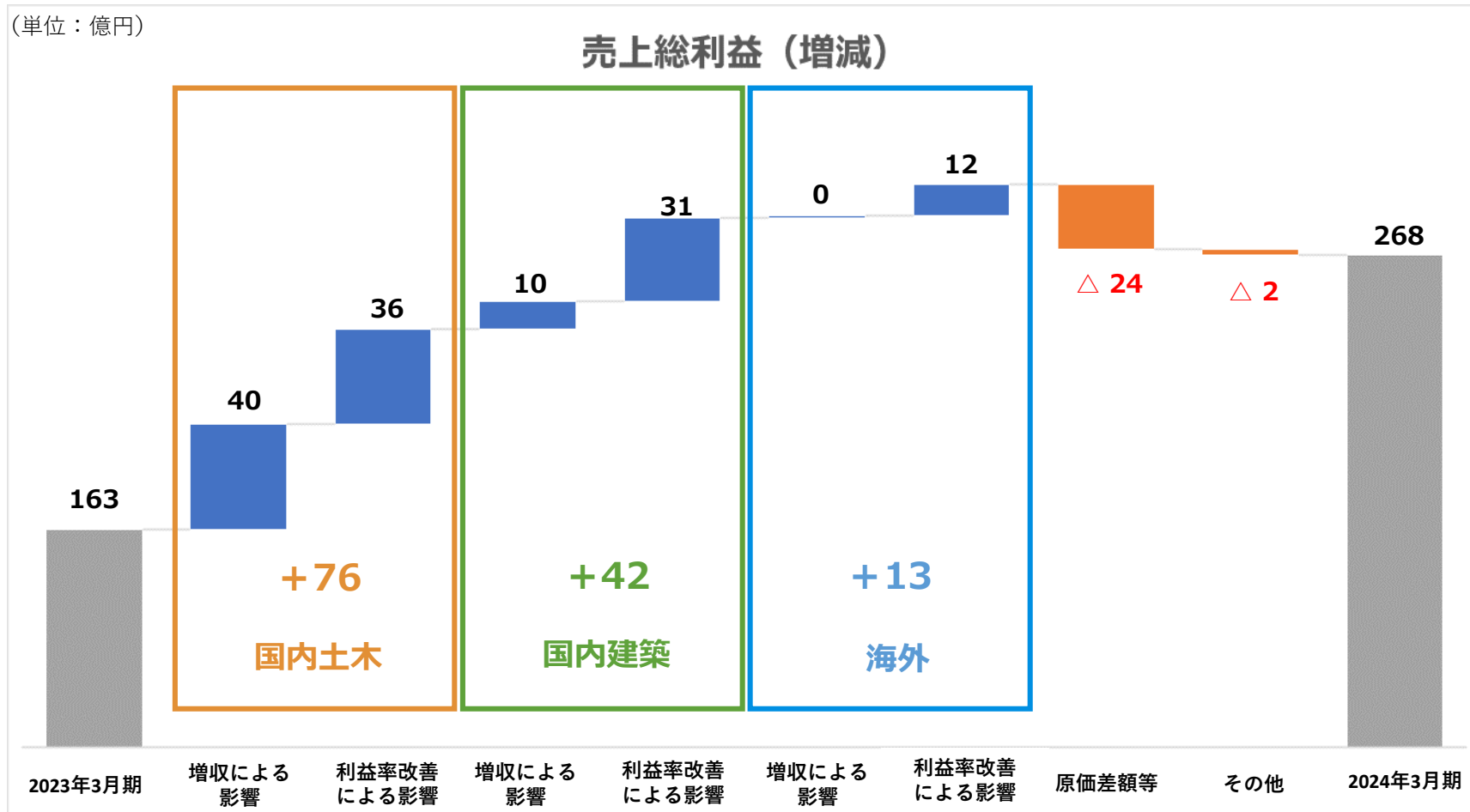
(単位：億円)	23年3月期 実績	前回予想 (2月8日)	24年3月期 実績	前期比		前回予想比	
				増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
受注高（単体）	2,954	3,200	3,526	571	19.3	326	10.2
売上高	2,135	2,700	2,838	702	32.9	138	5.1
売上総利益	180	287	304	124	68.8	17	6.0
販売費及び 一般管理費	114	128	132	17	15.1	4	3.1
営業利益	65	159	172	106	162.9	13	8.4
経常利益	66	151	166	100	151.4	15	10.1
当期純利益※	48	96	105	56	117.5	9	9.6

※親会社株主に帰属する当期純利益

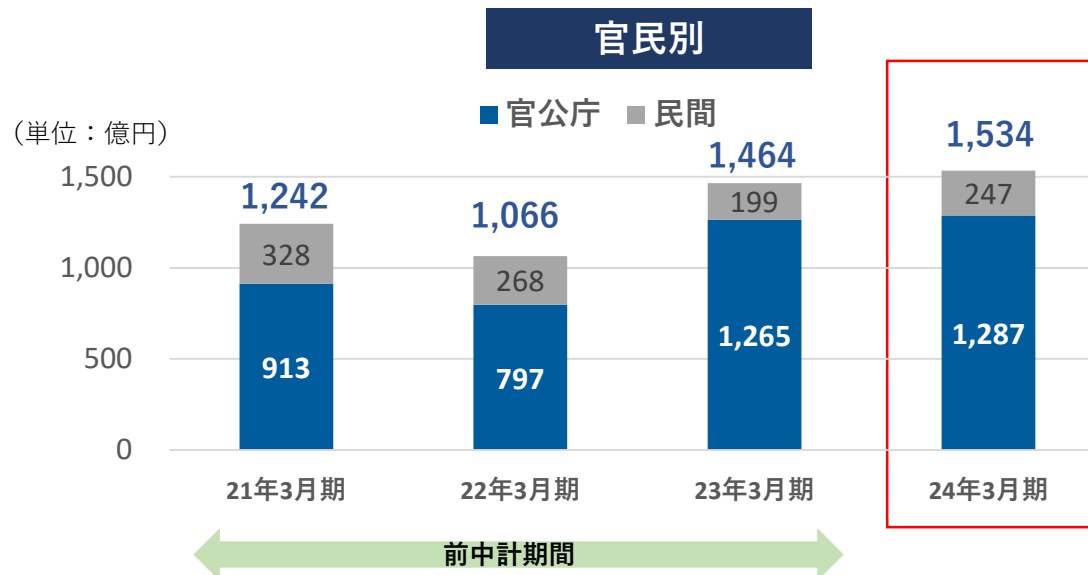
2024年3月期 売上総利益（単体）増減分析

- 全ての事業において利益率改善により増益
- 原価差額等：海外で一部不採算工事の発生により工事損失引当金を計上

（単位：億円）



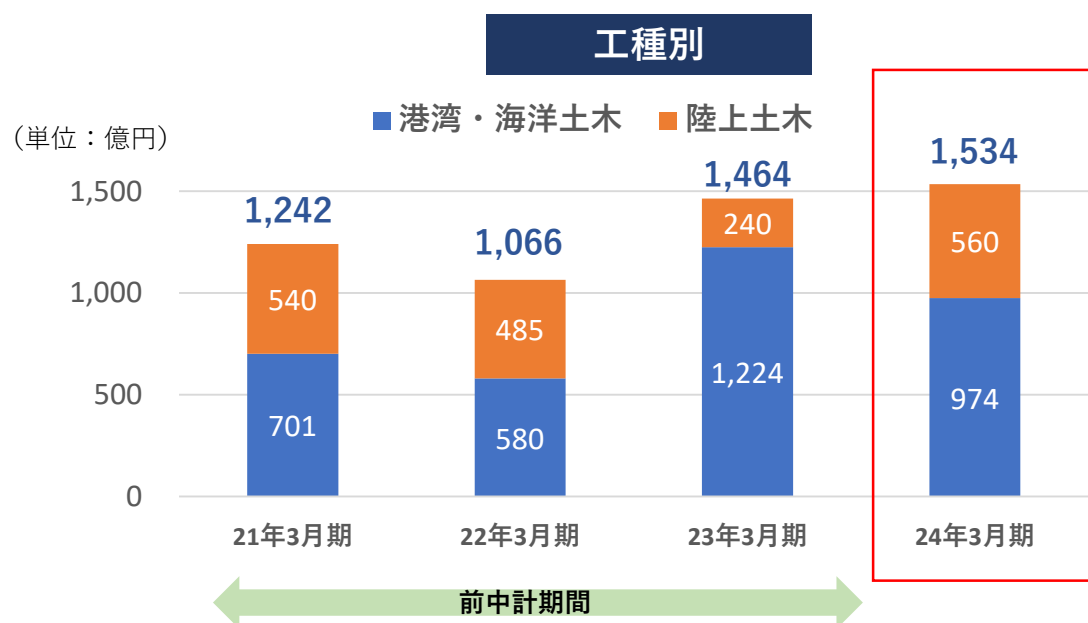
事業分野別の状況① 国内土木：受注高（単体）



前期比増加



- ✓ 官公庁からの受注は高水準を維持し、民間からの受注も目指していた案件を受注



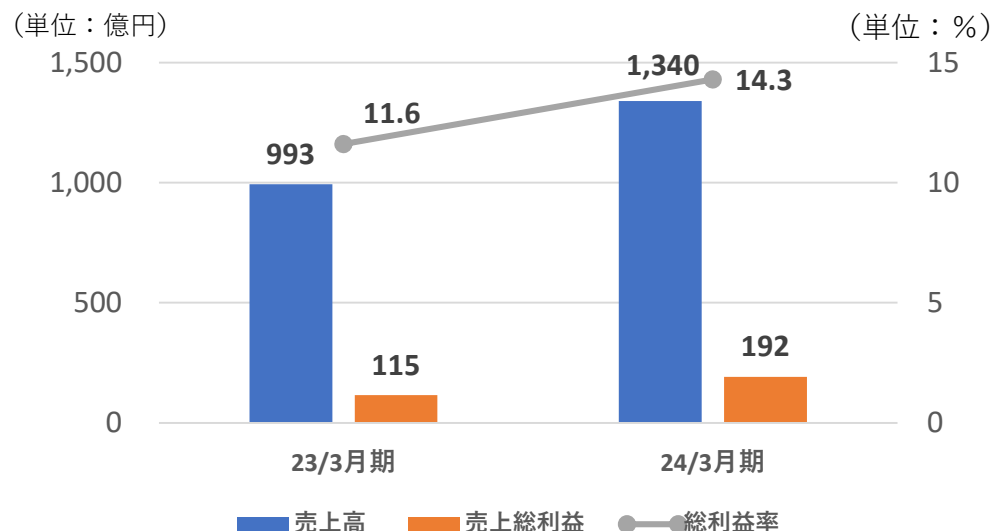
前期比増加



- ✓ 港湾・海洋土木は大型案件を受注した前期と比べると減少したものの1,000億円近い高水準を維持
- ✓ 陸上土木は目指していた大型案件の獲得により前期比大幅増加

事業分野別の状況② 国内土木：売上高/売上総利益（単体）

前期比

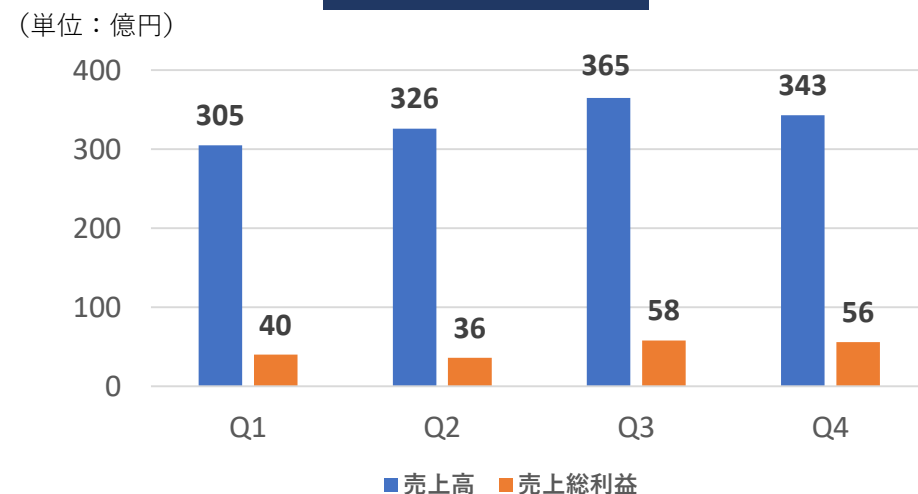


増収増益



- ✓ 手持工事が順調に進捗し増収
- ✓ 利益は売上高の増加、高採算工事、繰越工事も含め設計変更の獲得により大幅増益

四半期推移



堅調な業績推移

- ✓ 期を通じて堅調に進捗
- ✓ Q3に全体完成を迎えた複数の大型案件で採算性が一気に改善

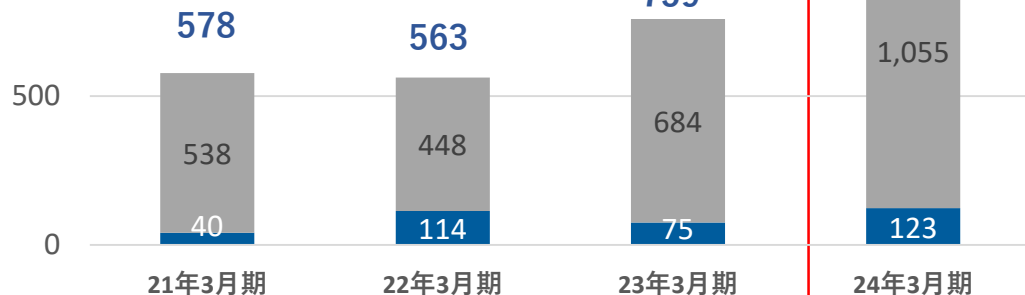
事業分野別の状況③ 国内建築：受注高（単体）

官民別

■ 官公庁 ■ 民間

(単位：億円)

1,000



前中計期間

前期比増加



✓ 当社が得意としている倉庫・物流施設において案件の大型化に伴い受注金額が大幅増加

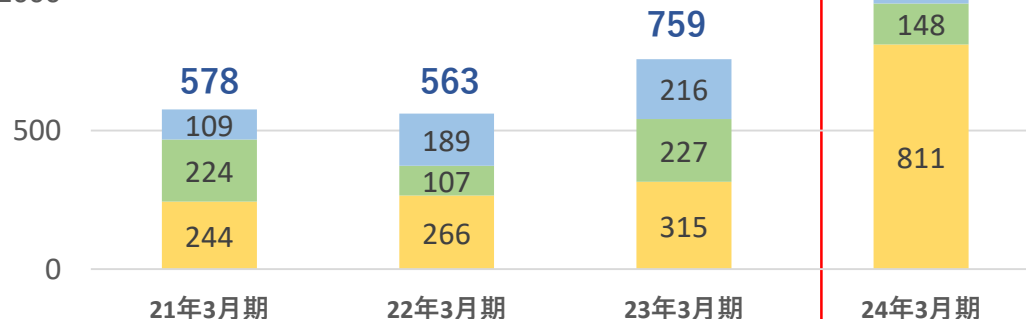
✓ 住宅については減少したが、その他に含まれる医療については病院を受注

用途別

■ 倉庫・物流施設 ■ 住宅 ■ その他

(単位：億円)

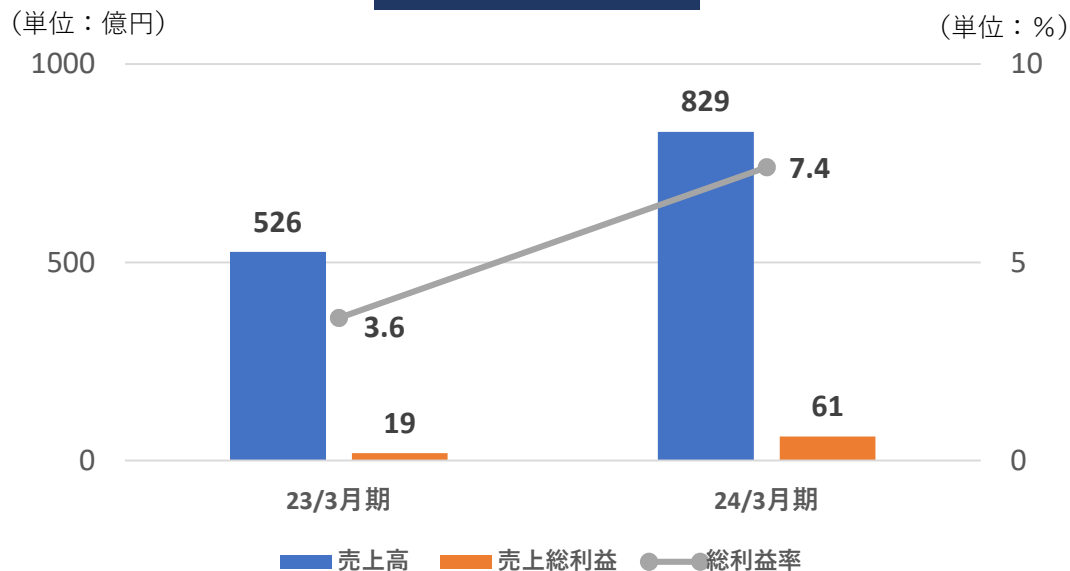
1000



前中計期間

事業分野別の状況④ 国内建築：売上高/売上総利益（単体）

前期比

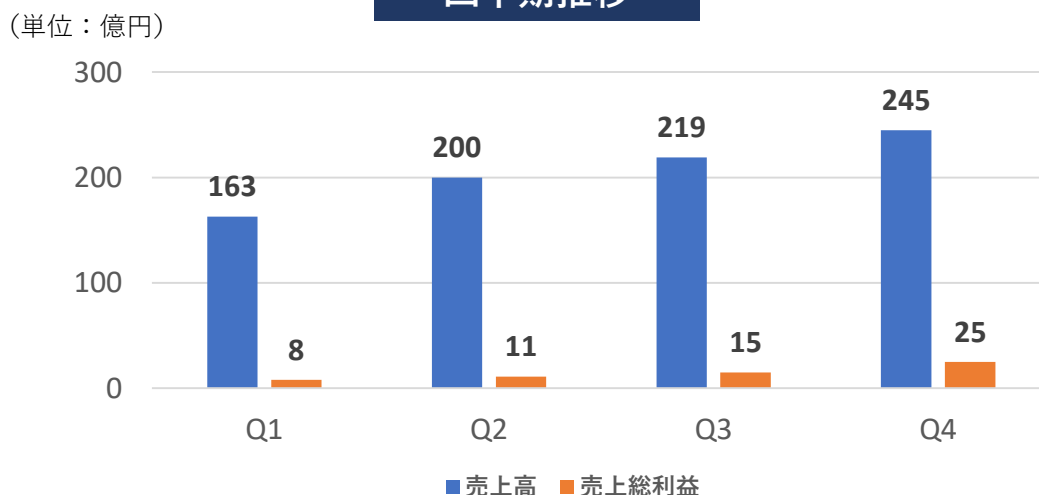


増収増益



- ✓ 物流・倉庫施設をはじめ工事が順調に進捗し増収
- ✓ 利益においては売上高の増加、採算の改善により大幅な増益

四半期推移



順調な業績推移

- ✓ 期を通じて順調に進捗
- ✓ 売上高の増加に伴い利益も順調に推移

事業分野別の状況⑤ 海外：受注高（単体）

地域別受注推移

（単位：億円）

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
東南アジア	146	176	537	250
南アジア	1	27	69	103
中東	5	16	3	0
アフリカ	475	25	78	410
その他	0	0	0	0
合計	628	245	688	764

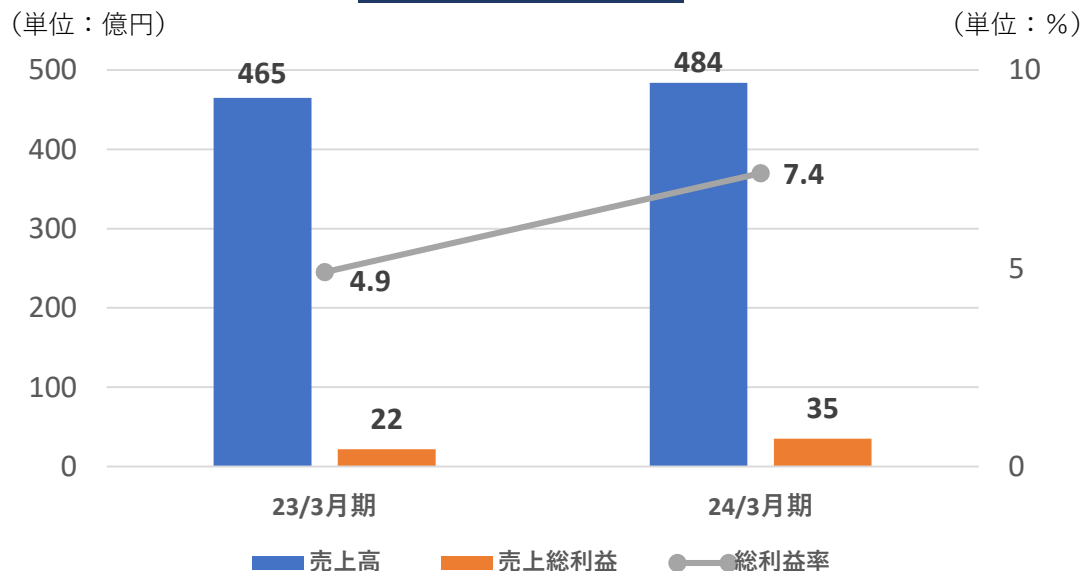
前期比増加



- ✓ 24年3月期は東南アジア・アフリカで大型工事を受注
- ✓ 海外はこれまで港湾・海洋土木が主体であったが、建築分野にも事業領域を拡大していく

事業分野別の状況⑥ 海外：売上高/売上総利益（単体）

前期比



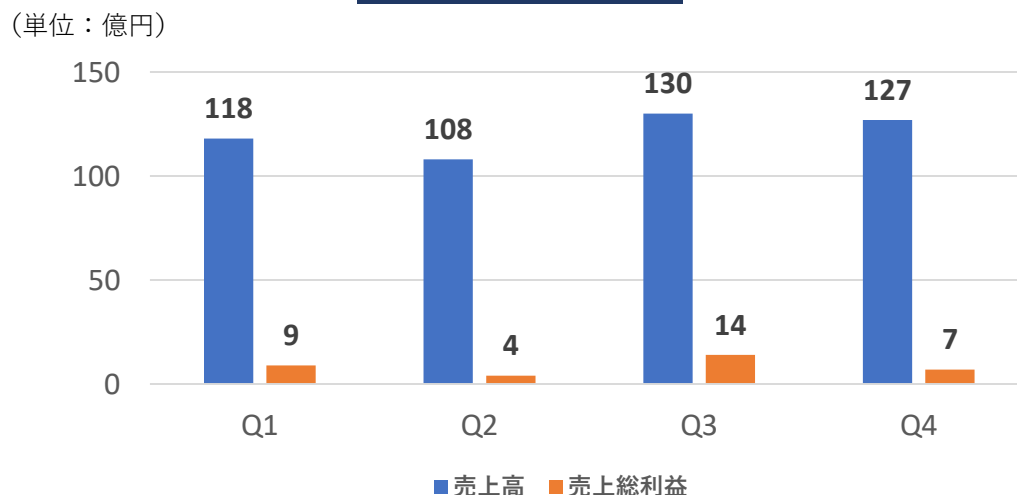
増収増益



- ✓ 工事が進捗し増収
- ✓ 採算が改善した案件があるものの、一部不採算工事が発生

〔工事損失引当金は売上総利益に含んでおらず、原価差額等を含む〕

四半期推移



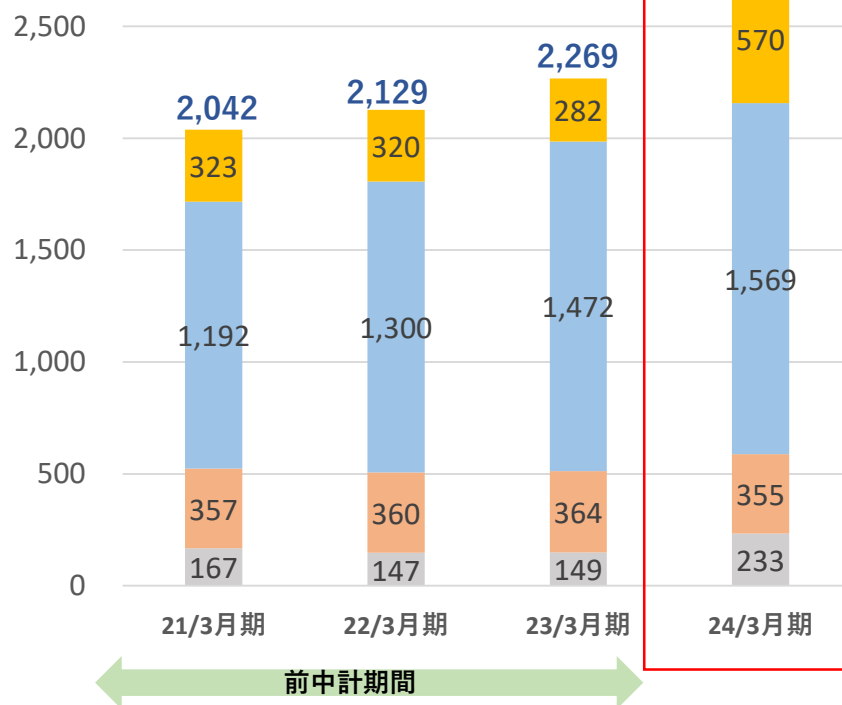
- ✓ 期を通じて概ね堅調に進捗
- ✓ Q3は設計変更獲得等により採算が改善したものの一部不採算工事が発生

バランスシート（連結）について

資産

- 現預金
- 流動資産（除く現預金）
- 固定資産（有形・無形）
- 投資その他

（単位：億円）



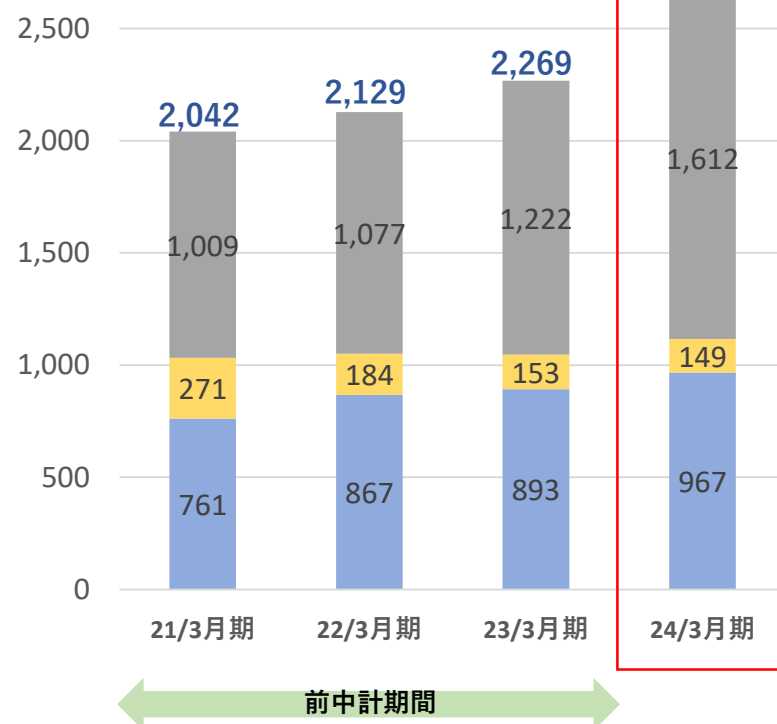
現 預 金：大型工事案件の入金が期末にあったことに加え、イレギュラーな入金も期末にあり増加

流動資産：大型工事の増加により未成工事支出金・完成工事未収入金が増加

負債・純資産

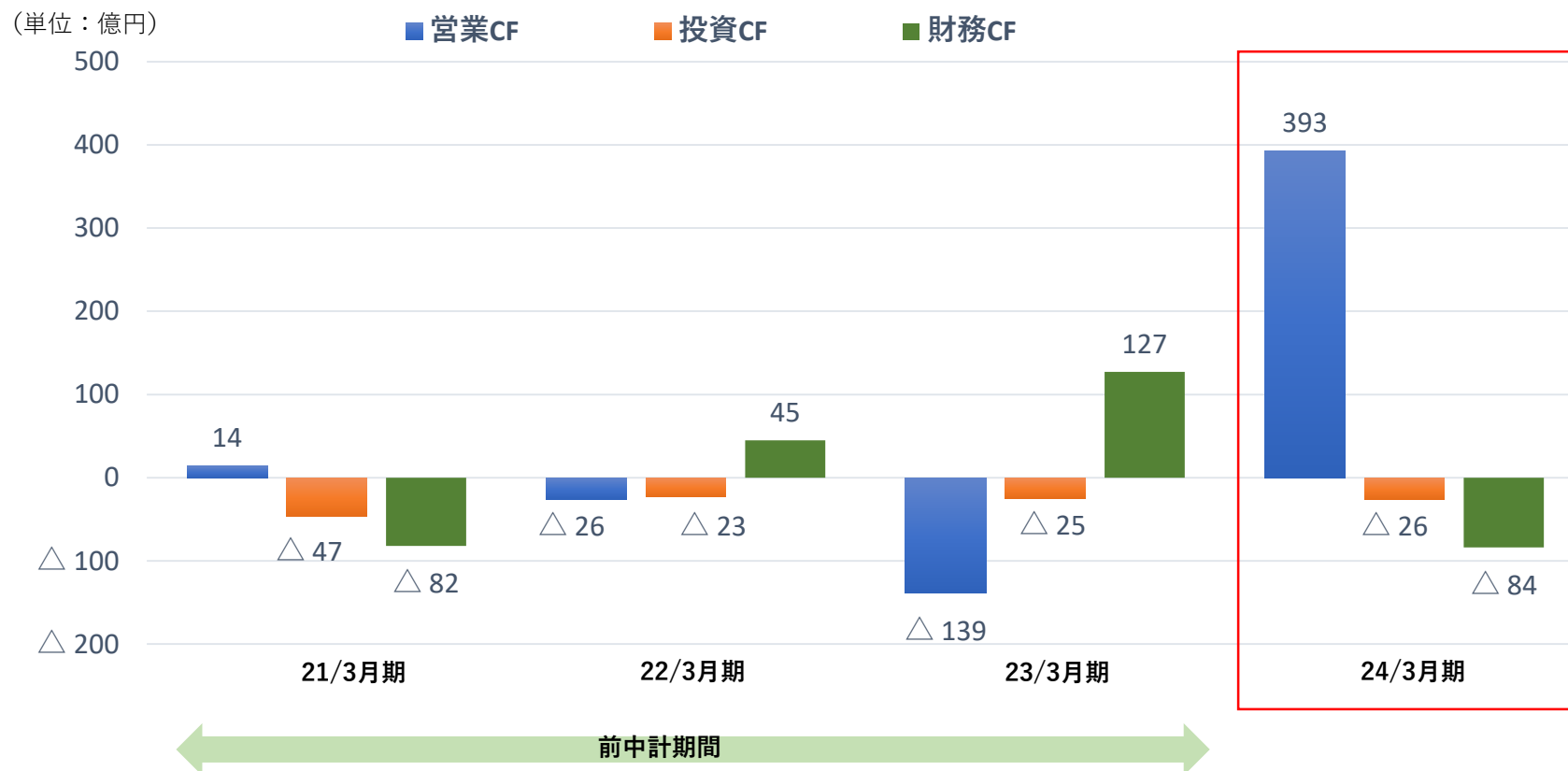
- 流動負債
- 固定負債
- 純資産

（単位：億円）



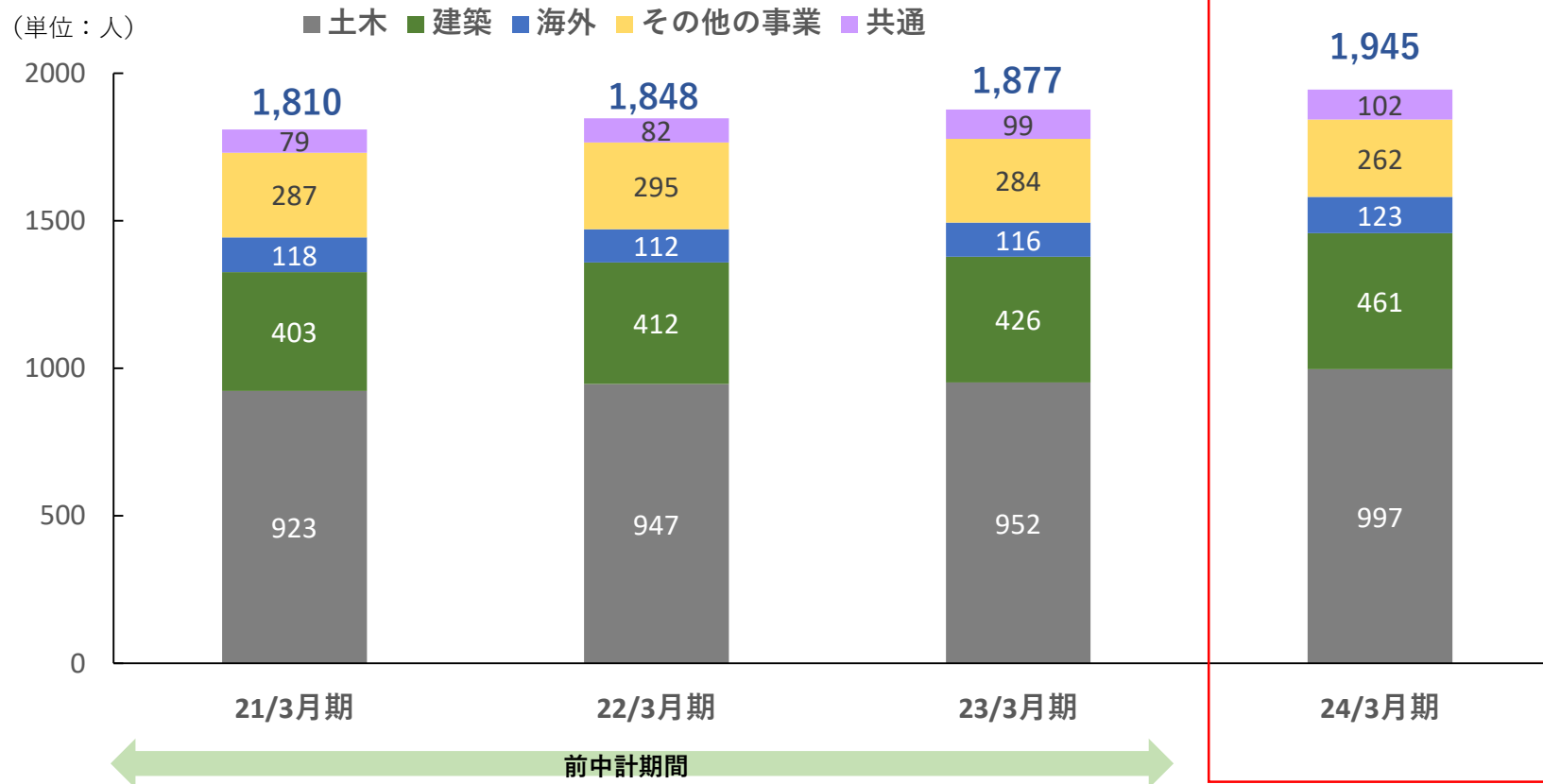
流動負債：大型工事の増加により工事未払金、未成工事受入金が増加

キャッシュ・フロー（連結）について



✓ 営業CF（24/3月期）は税引き前当期純利益の増加、運転資本の改善により大幅な増加

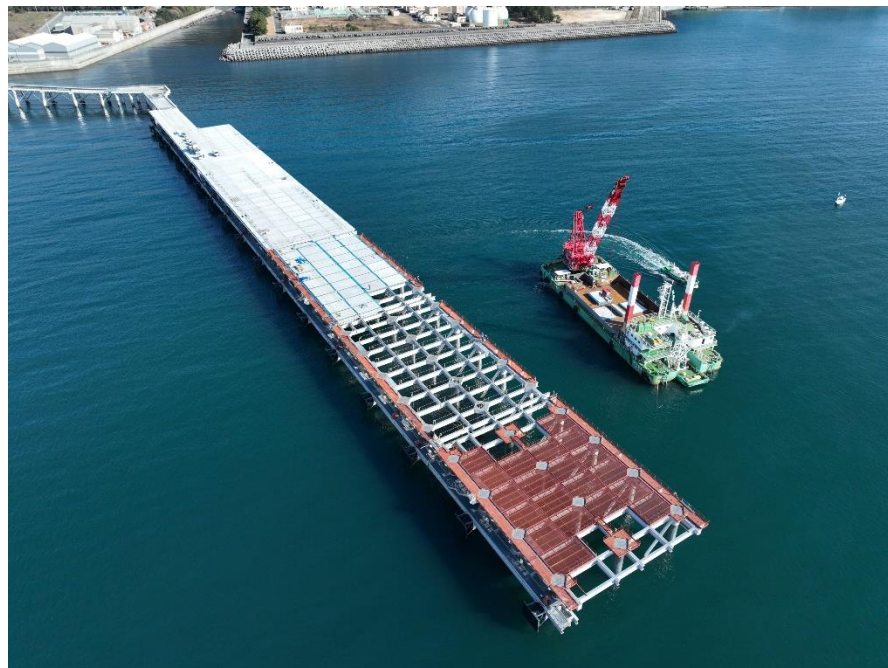
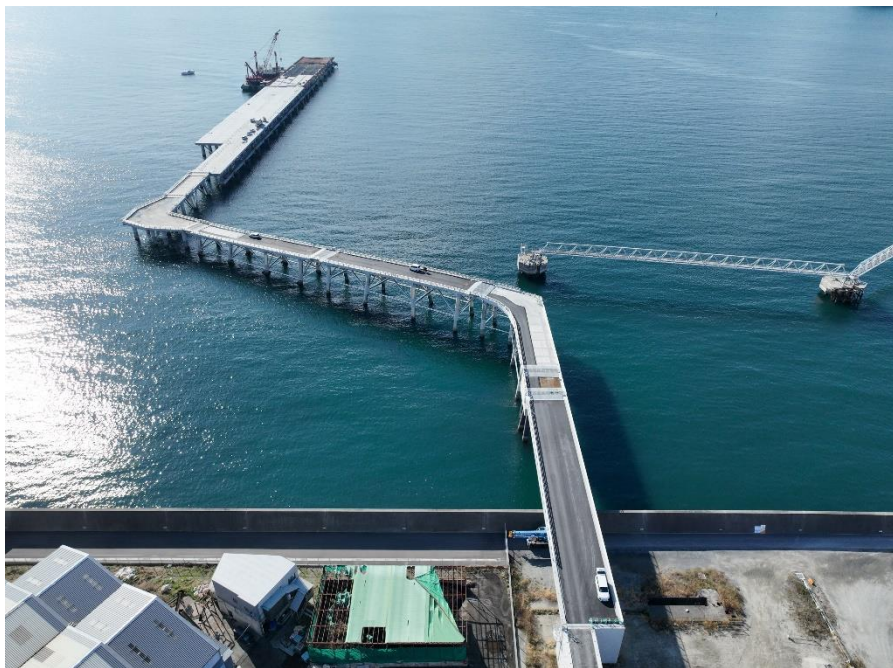
連結従業員数推移



- ✓ 採用強化により、国内土木、国内建築、海外の事業部門において着実に増加

徳山下松港下松地区栈橋(－19m)上部等工事(その2)

山口県の徳山下松港・宇部港は、一体として国際バルク戦略港湾（石炭）に選定され、安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を図るため、船舶の大型化に対応した船舶施設整備が行われています。当社は、その内、栈橋部 C2～C1の一部及びB4～B3の上部工、その他舗装工など行いました。



首都圏中央連絡自動車道 牛久高架橋（下部工）工事

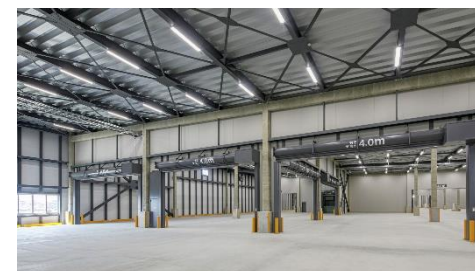
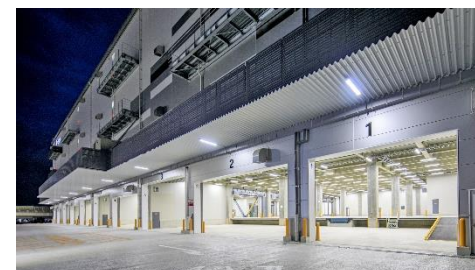
首都圏中央連絡自動車道の4車線化事業において、つくば牛久IC～牛久阿見IC間に位置する牛久高架橋（L=1.9km）の下部工の構築を行う工事であり、コンクリート橋脚 51基を施工しました。施工範囲全域に渡って供用中の圏央道Ⅰ期線の近接施工となっており、各所に国道、市道、JR、河川が交差する形で存在している上、鉄塔・送電線、一般家屋が近接している箇所もあり、影響検討や各種対策を行いながら施工を行いました。



（仮称）岡崎市大平町物流施設計画新築工事 [小田急不動産]

愛知県岡崎市に完成した大型物流倉庫であり、中部エリア広域配送拠点として需要が見込まれる施設となります。

BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)の最高評価「5☆」、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)でAランクを取得するなど環境に配慮した施設であり、本工事ではRC-S構法というハイブリッド構造を採用し、柱のプレキャスト化を図るなど、生産性を高めた施工を行いました。



医療法人社団慈生会松山城東病院建替え工事

愛媛県松山市で長年、地域医療を支えている病院施設の建替え工事が完成しました。BIMによる病室・厨房の換気量、温度分布などの気流解析、外壁タイルの大型見本作成による外観デザインの現地確認などの取組みにより、優れた機能性と意匠性を併せ持つ建物となり、救急医療やリハビリの強化などに貢献し、訪れやすい病院に生まれ変わりました。



主要受注工事一覧

事業区分	工事名	発注者名	施工形態	契約工期（自～至）	
国内土木	令和5年度東京国際空港A滑走路北側取付誘導路他地盤改良工事	国土交通省関東地方整備局	JV	2024年2月	2025年1月
	すさみ串本道路田並地区改良工事	国土交通省近畿地方整備局	単独	2024年2月	2025年3月
	令和5年度名古屋港新土砂処分場埋立護岸築造工事	国土交通省中部地方整備局	JV	2023年12月	2024年11月
	令和5年度横浜港新本牧地区岸壁（-18m）（耐震）築造工事（その2）	国土交通省関東地方整備局	JV	2023年10月	2025年1月
国内建築	UI湖南ロジスティクスセンター第II期計画新築工事	UI Konan Kansai2特定目的会社	単独	2023年11月	2025年6月
	横須賀(5)屋内プール改修等建築工事	防衛省南関東防衛局	単独	2024年1月	2026年6月
	（仮称）大阪市住之江区柴谷物流計画／新築工事	住之江デベロップメント特定目的会社	JV	2023年10月	2025年3月
	（仮称）ヴェルディ三原円一町新築工事	（株）信和ホーム	単独	2024年2月	2026年4月
	（仮称）児島学校給食共同調理場整備運営事業建設工事	岡山県倉敷市	JV	2024年2月	2025年6月
海外	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業	シハヌークビル港湾公社	単独	2024年4月	2027年3月
	ケニア モンバサ経済特区開発計画（第一期）港湾工事	ケニア港湾公社	単独	2024年8月（予定）	2027年10月（予定）



- 業績見通し（連結）
- 事業分野別の見通し①～③
- 売上総利益率推移
- 配当について



2025年3月期 業績見通し（連結）

受注
環境

主に、国内土木、国内建築において良好なものの、全社の手持工事が4,700億円超と高水準
手持工事を着実に消化しつつ、採算や今後の事業の拡がりを勘案し受注を行う

前期比

24年3月期は特に国内土木が業績を牽引
25年3月期は国内土木が前期を下回り、海外も
5%程度の利益率を想定、総じて減益を見込む

中計比

事業戦略等に大きな変更はなく、
25年3月期（予想）は中計計画値を上回る見込み

(単位：億円)	24年3月期 実績	25年3月期 予想	前期比		中計目標値 25年3月期	中計比	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
受注高（単体）	3,526	2,100	△1,426	△40.4	-		
売上高	2,838	3,000	161	5.7	2,650	350	13.2
売上総利益	304	258	△46	△15.2	-		
販売費及び 一般管理費	132	138	5	4.5	-		
営業利益	172	120	△52	△30.4	112	8	7.1
経常利益	166	118	△48	△29.0	-		
当期純利益※	105	80	△25	△23.9	75	5	6.7

※親会社株主に帰属する当期純利益

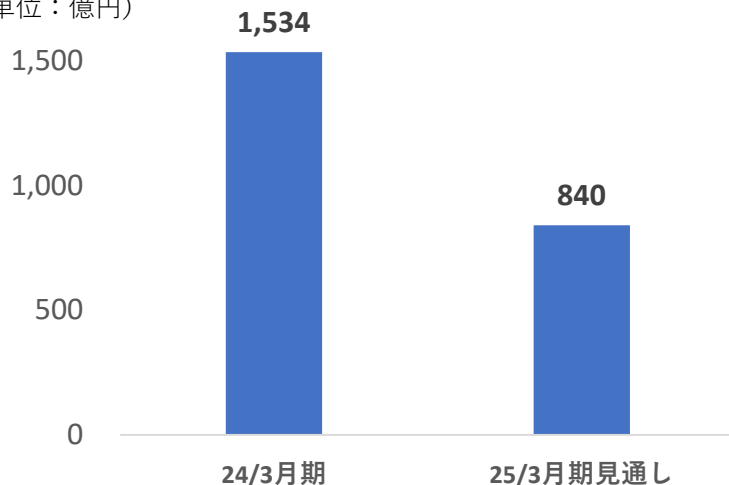
事業分野別の見通し① 国内土木（単体）

受注高

前期比減少

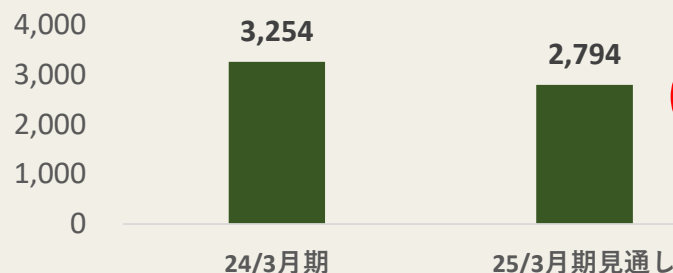


(単位：億円)



総工事量（前期繰越工事＋当期受注高）

(単位：億円)



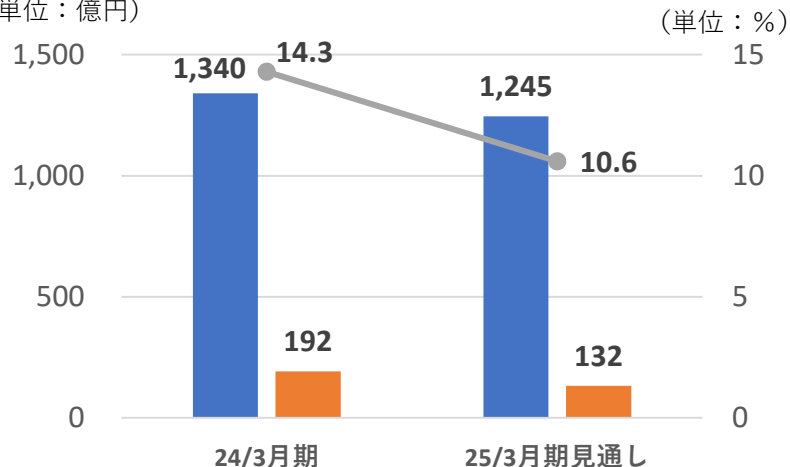
高水準を維持

売上高・売上総利益

減収減益



(単位：億円)



- ✓ 基本的に堅調に進捗することを見込むが、一部大型工事で受注から着工までに時間を要する工事があるため減収を見込む
- ✓ 前期は全体完成を迎えた複数の大型案件で採算性が急改善した
期首時点ではそのような案件を見込んでいないが、今後、設計変更の獲得による利益の増額を図り、例年通りの利益率を目指していく

■ 売上高 ■ 売上総利益 ● 総利益率

事業分野別の見通し② 国内建築（単体）

受注高

前期比減少



総工事量（前期繰越工事＋当期受注高）

（単位：億円）



前期並みの
高水準

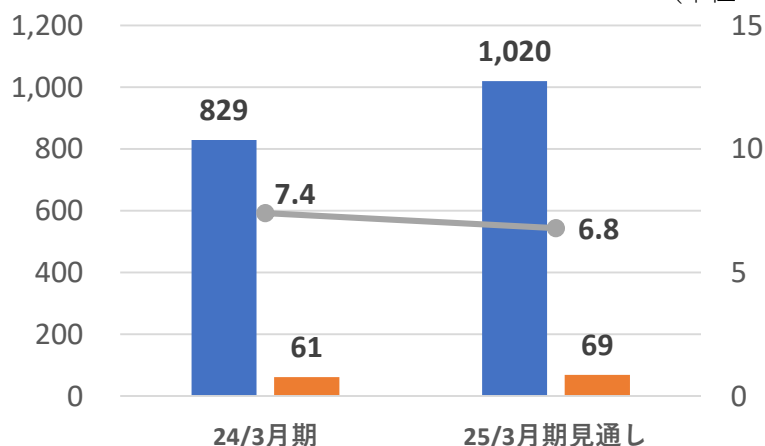
売上高・売上総利益

増収増益



（単位：億円）

（単位：％）



✓ 手持工事が順調に進捗

✓ 増収による増益を見込むが、物価上昇の影響については引き続き注視していく

■ 売上高 ■ 売上総利益 ●—● 総利益率

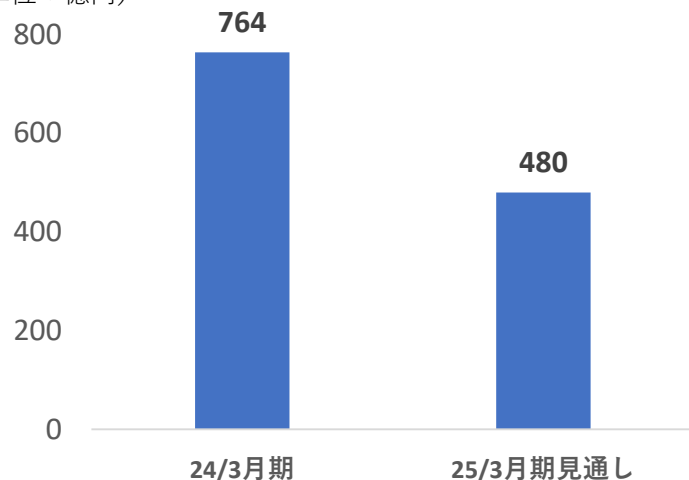
事業分野別の見通し③ 海外（単体）

受注高

前期比減少

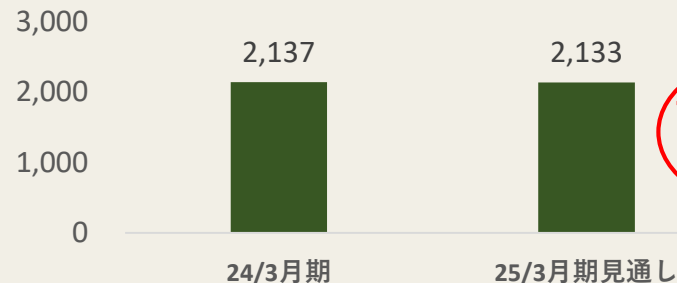


(単位：億円)



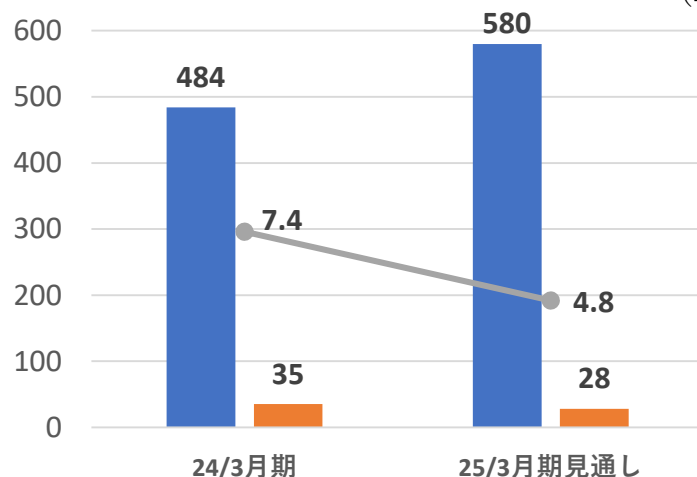
総工事量（前期繰越工事＋当期受注高）

(単位：億円)



前期並みの
高水準

(単位：億円)



売上高・売上総利益

(単位：%)

増収減益



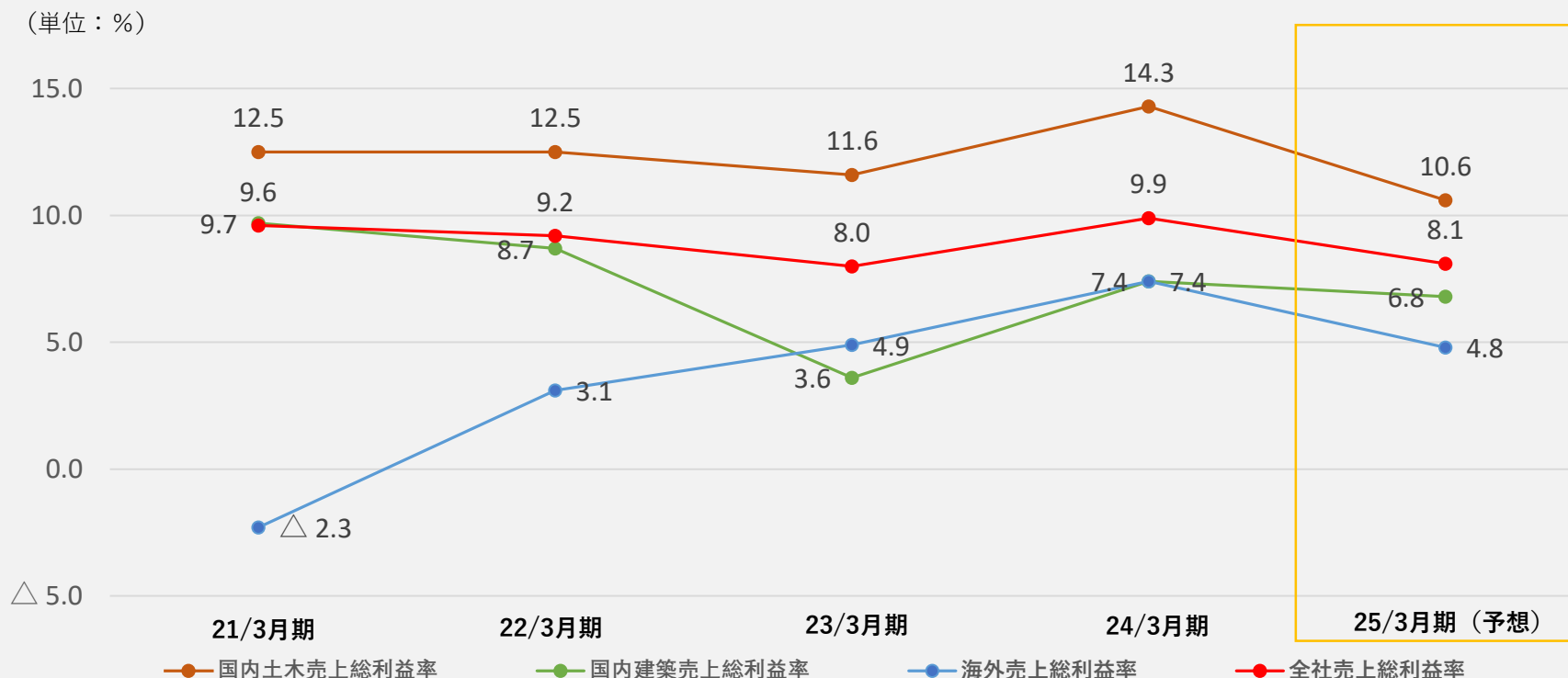
✓ 工事が進捗し増収

✓ 前期はQ3に設計変更の獲得等により利益が上昇したが、23/3月期（4.9%）と同水準を見込む

■ 売上高 ■ 売上総利益 ● 総利益率

売上総利益率推移

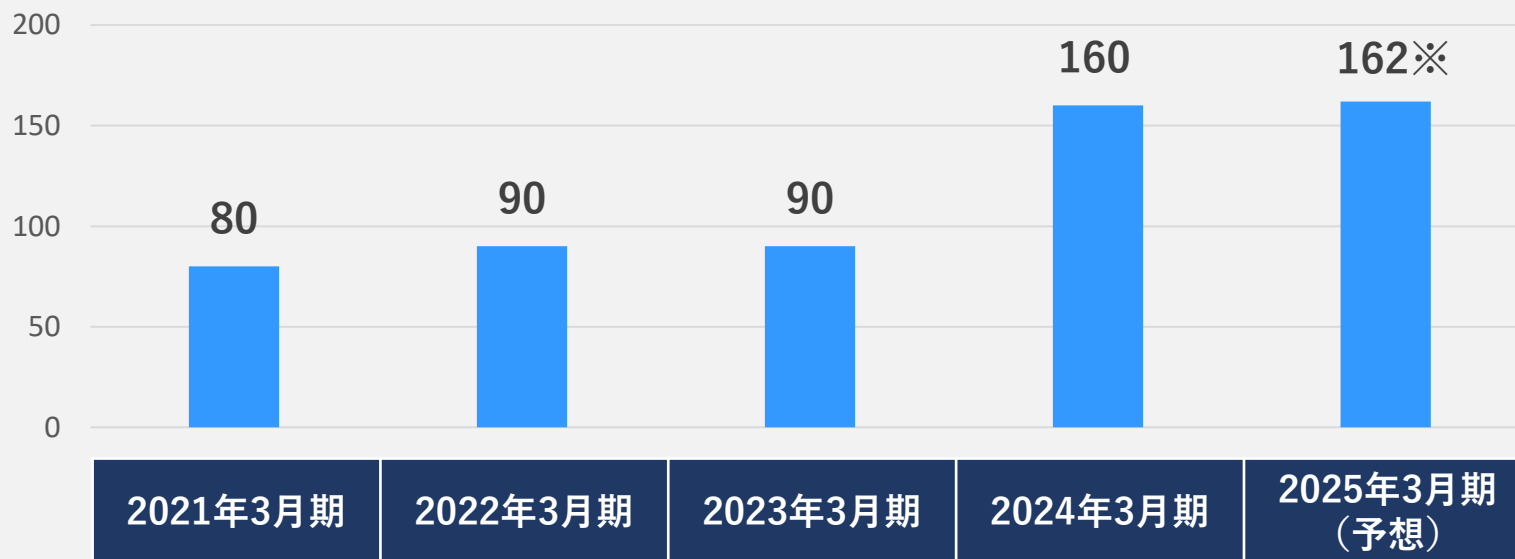
- ✓ 国内土木：24/3月期は好条件が重なり14.3%と高水準
25/3月期（予想）は設計変更の獲得等により利益率向上を目指す
- ✓ 国内建築：24/3月期は採算の改善もあり利益率が多少高め
25/3月期（予想）は人件費・物価上昇の影響に注視しつつ利益率向上を目指す
- ✓ 海外：前期は不採算工事もあったが、採算が改善した案件もあり利益率が上昇
25/3月期（予想）は23/3月期と同水準の利益率を目指す



- ✓ 2024年3月期は配当性向30%以上となる160円を実施予定
- ✓ 2025年3月期は配当性向40%以上となる162円※を実施（予想）

1株当たり配当金

（単位：円）



配当性向

22.8%	23.5%	40.1%	31.3%	40.1%
-------	-------	-------	-------	-------

※2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております

上記は全て当該株式分割の影響を考慮していない金額を記載しております

なお、当該株式分割の影響を考慮した2025年3月期（予想）の1株当たり配当金は40.50円となります



- 中期経営計画基本方針（再掲）
- 中期経営計画の進捗①～⑦
（事業、投資、カーボン
ニュートラル、DX）
- PBR向上に向けたアクション
プランの進捗について
- PBR向上に向けた今後の
アクションプランについて①～③
- グループガバナンスについて
①～⑤

既存事業の高度化を図るとともに、長期ビジョンの実現に向けて事業領域の拡大を加速する
また、事業戦略を支える経営基盤の強化を図る

長期ビジョン



社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る

産業基盤の構築

持続可能な社会の実現

多様な人材

中計基本方針

長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合

長期ビジョン実現に向けた事業戦略

既存事業の高度化

部門間の連携強化により組織力の最大化を図る

- 国内土木・建築部門に営業本部を設置。営業情報の連携強化により顧客を拡大
- 得意分野の強化に向け、組織横断的に研究開発を実施

事業領域拡大の加速

新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦

- 防衛・米軍の港湾施設整備、国土強靱化へ関与
- 「オフィス」「医療福祉」の分野を狙う
- 海外での多工種化と現地法人設立を促進

経営基盤の強化

幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築

- 安心して働ける、働き甲斐がある職場づくり
- 人材戦略課を設置しダイバーシティを推進
- 各事業部門に採用と育成の権限を強化

既存事業の高度化

- ・国内外の中長期事業情報を集約し、保有作業船の戦略的活用を推進
- ・得意とする港湾事業で力を発揮するためECI（設計段階から施工者が関与する方式）対応や企画提案力を強化
- ・部門間の連携に加え、TFT活動により技術力継承・リスク対応力を強化

成果

- ・保有作業船の稼働率は上昇
- ・海上/陸上工事支援室を新設、現場支援体制を明確にし、技術力継承及びリスク対応力を強化

継続する取り組み

- ・中長期事業情報を集約、作業船を効率的に活用し、稼働率を上昇させる
- ・ECI対応や企画提案力を強化し港湾事業における当社プレゼンスをより高める

事業領域拡大の加速

- ・本部との連携強化により、防衛、米軍の事業量の拡大を図る
- ・激甚化する自然災害から暮らしと社会を守るため、国土強靱化への取り組みや、老朽化した港湾インフラの維持・更新に積極的に関与
- ・継続的な受注を通じて陸上工事の技術継承を強化

成果

- ・防衛、米軍関連工事の受注獲得
- ・陸上土木の受注拡大（240億円から560億円）
- ・若手技術者を配置し、技術継承を推進

継続する取り組み

- ・防衛、米軍関連工事の情報収集を継続し受注獲得へ
- ・港湾インフラの維持・更新にも引き続き関与
- ・陸上工事を受注し技術を継承していく

既存事業の高度化

- ・得意分野（倉庫物流、住宅、福祉、PFI）の強化と優良顧客の継続維持
- ・営業本部を設置し、臨海部に強みを持つ土木の顧客情報を生かし、工場等で力を発揮
- ・DX生産設計課にてBIMをプラットフォームとして活用し生産性向上を図る

成果

- ・物流倉庫における当社シェアは高水準を維持
- ・PFIは継続して受注を達成
- ・BIM活用の提案実施

継続する取り組み

- ・大型案件のみならず、受注分野の多様化及び建築の営業・技術の次世代継承を図る
- ・土木部門との価値ある情報共有・推進により国内の湾岸沿いの案件に注力
- ・技術だけでなく保有ノウハウの維持・継承

事業領域拡大の加速

- ・「オフィス」「医療福祉」分野の取組みを強化
- ・地方都市部の再開発、PPP／PFI事業に、土建協業して取り組む
- ・今後、環境プロジェクト室を設置し、カーボンニュートラルの推進に向け検討を実施

成果

- ・「オフィス」「医療福祉」分野の受注獲得
- ・地域別の営業戦略を展開しPFI案件を獲得
- ・環境配慮項目を採用した技術提案を実施

継続する取り組み

- ・環境配慮項目を採用した技術提案の継続実施
- ・カーボンニュートラルを推進し、民間顧客への企画提案等による業務領域の拡大

既存事業の高度化

- ・強みを発揮できる地域で、ODA以外も拡大させ一層の多工種化を推進
- ・現地建設会社との協業を図り、建築は注力国の絞り込みを実施
- ・ナショナルスタッフの活躍の場を広げ、組織力の一層の強化を図る

成果

- ・既存進出国で大型港湾工事、造成工事の受注
- ・注力国で民間新規顧客建築案件を受注
- ・現地建設会社との協業による新規建築案件受注

継続する取り組み

- ・既受注案件の着実な施工
- ・現地組織のローカル化、ナショナルスタッフの有効活用と教育およびガバナンスの強化

事業領域拡大の加速

- ・現地資本工事・建築工事拡大に向け 現地法人を設立
- ・PPP、設計施工、バイヤーズクレジット活用などへの積極的に挑戦

成果

- ・インドネシア現地法人を設立、事業開始
- ・ケニア大型港湾案件受注（ケニア初進出）

継続する取り組み

- ・インドネシア現地法人での新規案件の獲得
- ・PPP、設計施工、バイヤーズクレジットへの挑戦継続

中期経営計画1年目の進捗④：投資

✓ 中計期間に予定している投資総額200億円の約 1 / 3 にあたる65億円を投資

23年～25年度 投資予定額	23年度の投資金額・使途		期待する効果
技術開発 40億円	13億円	・ 研究開発力の強化 ・ 成長戦略につなげる技術開発	・ 社会のニーズを施策に反映させた技術開発の推進による競争力向上
事業領域 拡大 50億円	6億円	・ インドネシア現地法人の設立 ・ 再エネスマートcity構想の着手	・ 現地資本の工事の獲得及び建築工事案件の受注拡大 ・ 環境技術に関する取り組みによる持続可能な社会の実現に貢献
人材開発 30億円	16億円	・ 女性活躍の推進 ・ 採用活動の強化、賃上げ ・ 教育研修の充実化	・ プロフェッショナル人材の確保と人材成長（育成）の促進により、事業拡大を推進する組織作りを実現
設備投資等 80億円	30億円	・ 作業船関連の設備投資 ・ ソフトウェアの導入 ・ 収益用不動産の確保	・ 当社の強みを活かした競争力の強化 ・ 業務効率化による生産性の向上 ・ 長期的に安定的な収益力の確保
合計 200億円	65億円	長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合を目指し、中期経営計画初年度は人的資本経営の加速に資する投資が中心	

中期経営計画1年目の進捗⑤：投資実績

本年3月に「技術研究開発センター」Ⅱ期整備を完成



【Ⅱ期整備 全体完成写真】



環境配慮を
意識した2号館



2号館はZEB認証取得

- ・鉄骨造と木造を組み合わせたハイブリッド構造
- ・内装を木質化し建設時のCO₂排出量削減・炭素固定化に貢献
- ・外壁性能の向上、高効率空調機の採用等により基準一次エネルギー消費量から**112%の削減率を達成**
- ・太陽光発電（130kW）による創エネと併せて実質エネルギー消費ゼロを達成

技術研究開発センターⅡ期整備完成によりイノベーションを加速させ、
事業領域の拡大に向けてブルーカーボン生態系や、建築の冷蔵倉庫分野に関する研究などを強化



当社はCDPによる評価結果において「グローバルスコア」で「A-」、「サプライヤーエンゲージメント評価」で「A」を取得

建設業ではスーパーゼネコンが例年「A、A-」で推移しており、**当社のCDP評価はスーパーゼネコン並み**

※CDPは英国に本拠地を置く国際環境NGO（非政府組織）で、世界の主要企業や自治体がどのような環境活動を行っているのか、投資家に代わって各企業宛てに質問書を送り、企業の回答内容について分析・評価を行い、その結果を開示している組織

【当社の取組み（一例）】

■低炭素材料の活用促進

副産物利用（鉄鋼高炉材、高炉スラグ等）の推進

■建築案件の環境配慮設計の促進及び顧客との連携促進 ZEB/ZEHの提案強化

引渡し済み建物に対する再エネ導入の提案や実績把握

■CO₂排出削減効果のある石油燃料用燃焼促進添加剤 ECOMAXの導入 CO₂排出量が多い作業船や現場でも導入



✓ 「社員全員がやりがいをもって仕事ができるためにデジタルの力を最大限活用する」を始動

■ データ基盤整備

- ・ 必要な基幹システムの導入及びシステム改修を実施
- ・ 社内イントラネットのリニューアルによる情報共有利便性向上

■ 現場支援

- ・ BIM/CIMデータと連動したデジタル技術の活用に関する現場支援
- ➡ 現場経験豊富なベテランとデジタルツールが得意な若手の融合により進化した現場を目指す
- ・ ドローン測量等に関する支援（データ取得、モデル化、活用等）

■ デジタルリテラシー向上

- ・ 全社員を対象にExcel、Word等のOfficeのオンライン講習会、ITフォローアップ研修

今後、各システムで管理しているデータを一つのデータベースとして統合
情報やナレッジ共有の在り方を検討し業務を変革へ

PBR向上に向けたアクションプランの進捗について

■ PBRは期初0.7倍程度から期末は1倍超程度に上昇

- ✓ 好調な業績推移に伴う利益の増加によりROEが23年3月期の**5.5%**から24年3月期は**11.4%**に**上昇**
- ✓ 積極的な株主還元策を発表・実行

PBR向上

■ PBR向上に向けたアクションプランで公表した施策

項目	実行・成果
大規模な自己株式取得	約70億円の自己株式取得を実施し、本年1月に完了（取得自己株式総数2,085,200株）
IR活動の強化	株主・投資家等との対話が23年3月期37回から24年3月期74回へ倍増
配当性向30%以上	配当性向は31.3%

■ 投資家とのミーティング等で得られた意見を施策に反映し実施

項目	実行・成果
株式分割	4月1日付で1株を4株に分割する株式分割を実施
自己株式の消却	4月2日付で自己株式約17億円（分割前50万株）を消却

PBR向上に向けた今後のアクションプランについて①

■ 24年度・25年度の株主還元策について

23年度

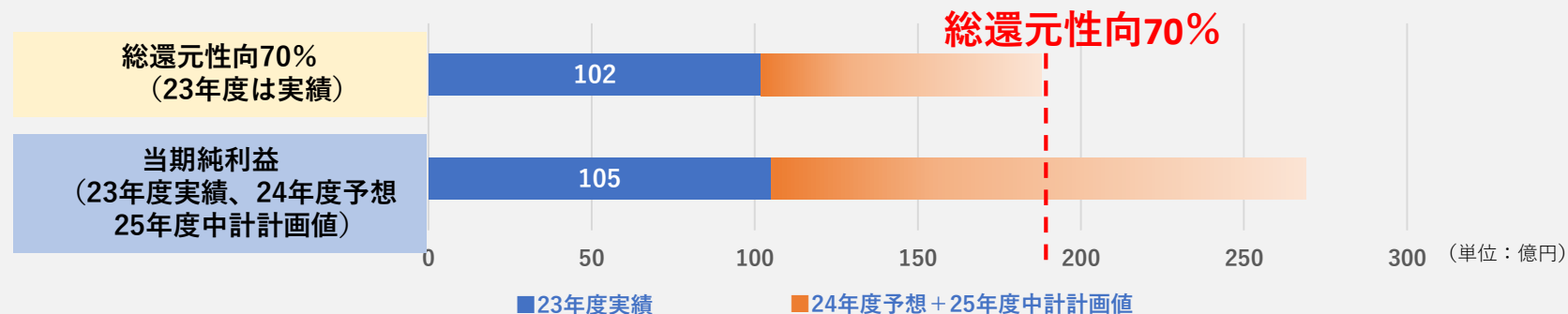
配当性向
30%以上

大規模な自己株式取得
70億円を実施

2024年度・2025年度

配当性向**40%**以上等の
株主還元策の実施

2023～2025年度の3ヶ年累計で
総還元性向
70%程度を目指す



PBR向上に向けた今後のアクションプランについて②

■ 現在のPBR 1 倍程度から着実な向上を目指す

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER} = 1 + \frac{\text{ROE} - \text{株主資本コスト}}{\text{株主資本コスト} - \text{成長率}}$$

ROEについて

株主資本コストを上回るROE 8 %以上を持続的に堅持

株主資本コスト抑制

既存株主、投資家との建設的な対話を継続実施

新規投資家との対話増加

会社情報発信（英文開示を含む）の強化

成長率の向上

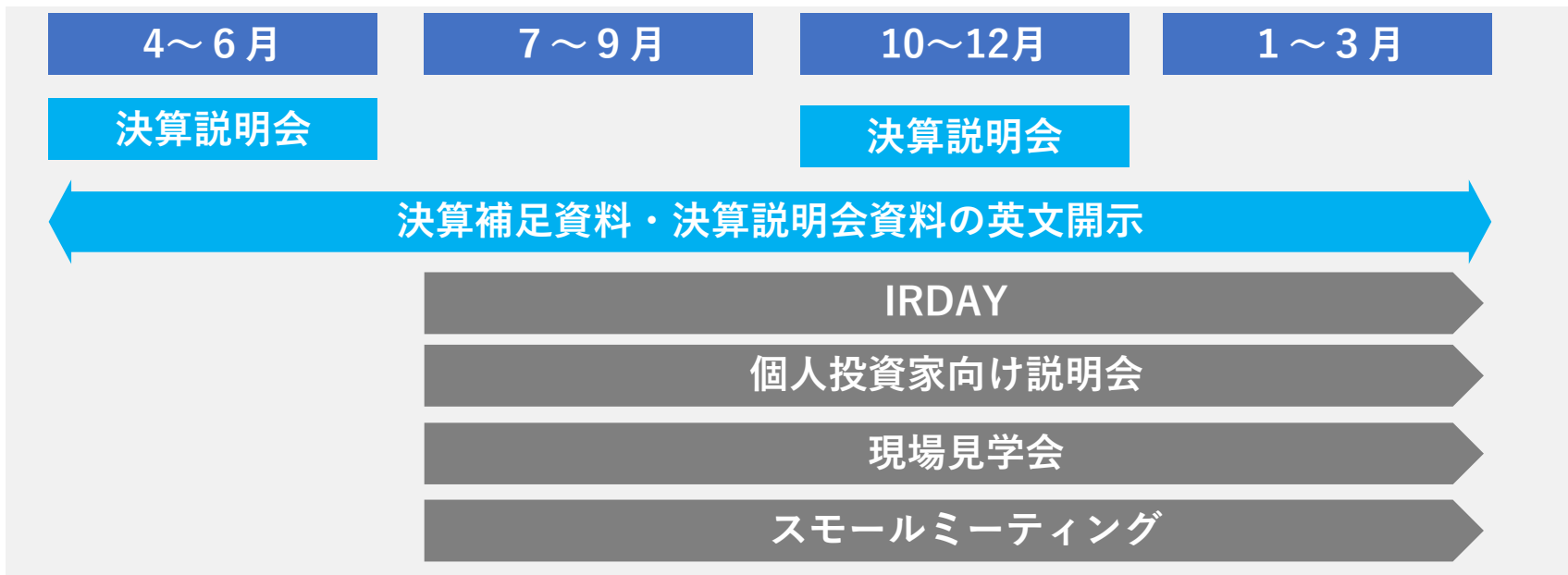
手持工事を安全かつ着実に進捗させ生産性を向上

既存事業の高度化・事業領域拡大の加速を推進することによる利益成長

技術開発・事業領域拡大・人材開発・設備投資等の実行・成果による利益成長

PBR向上に向けた今後のアクションプランについて③

前年度実施したIR活動を継続して実施



IR活動で得られた投資家の声（一例）

- ・ 昨年5月に発表した「PBR向上に向けたアクションプラン」は発表時期、内容ともに評価できる
- ・ IRミーティング件数は増加しているのか
- ・ 株式分割は行わないのか（実施）
- ・ 自己株式の消却は行わないのか（実施）

今後も、当社は投資家・株主の皆様と建設的な対話を行いながら、適宜施策を見直し、継続的に企業価値の向上に取り組んでいく

■ 当社連結子会社従業員による不正行為に対する再発防止策の進捗状況

当社の連結子会社信幸建設株式会社（以下、「信幸建設」）の不正行為に関しては、2023年12月に策定した再発防止策を計画通り実行しております

（詳細は43ページから45ページ）

また、信幸建設の管理部門に親会社から適切な人材を配置するなどのガバナンス強化策にも取り組んでおります

当社は、受領した最終報告での提言を真摯に受け止め、内部統制システムやコンプライアンス体制を一層強化するとともに、当社グループの役員・社員が一丸となって、再発防止策の具体的な施策に取り組んでおります



外部講師による信幸建設社員へのコンプライアンス研修



当社役員・支店長に対する本事案の説明会



■ 当社主導のグループ全体のコンプライアンス教育の強化

マンパワーが十分とは言えない子会社単独でコンプライアンス教育を実施することには限界があるため、当社が主導して、グループ会社に必要な教育について支援していきます

① グループ会社も含めた「会計・税務に関する講習会」の実施

今回の事案を説明していく中で「適切な知識をもたずに間違いをおかすことがないように会計・税務の知識を習得したい」という意見が、信幸建設の社員や信幸建設以外の子会社の役員からあがってきました

子会社単独では困難な取り組みであり、**当社の管理部門が主導して会計・税務に関して最低限必要な知識を取得できるように講習会を開催し、グループ内の会計・税務に関する知識の平準化に取り組めます**

② 当社ESG発表会への関係会社社長・幹部の参加

社会からの要請が急速に変化する現在、最新のコンプライアンス知識を子会社単独でアップデートしていくことは困難です。当社では毎年ESG発表会を実施して時代の変化に合わせた対応の仕方について社内共有を行っています

今後は関係会社の社長・幹部も参加させ、最新の状況を理解した関係会社の経営幹部が自ら社内展開を推進できるように取り組んでいきます

③ その他必要に応じて適宜eラーニングをグループ内に展開

(参考資料) 当社グループ全体の再発防止策の実施状況

1. 経営トップからのメッセージ発信と子会社を含めたコンプライアンス体制の整備	
1-1 社長からのメッセージ発信	2023年12月、グループ内全役職員に向けて、再発防止策の取組推進に関するメッセージを発信。
1-2 経営陣コンプライアンス研修	2024年3月、取締役及び執行役員、支店長、連結対象子会社社長を対象に、社内調査委員会委員長によるコンプライアンス研修を実施。
1-3 ESG委員会によるモニタリング	2024年3月、当社経営企画部が信幸建設の再発防止策実行状況のモニタリングを開始。今後も継続的にモニタリングを実施し、2024年度11月にESG委員会に報告、その結果を取締役に共有予定。
2. 本事案の周知と理解促進	
2-1 役員・支店長への説明会	2024年1月、役員・支店長・連結対象子会社社長を対象に本事案の概要および再発防止策の内容を説明。
2-2 支店役職者への説明	2024年2月～3月、全国の支店役職者、作業所長等を対象に本事案の概要および再発防止策の内容を説明。
3. 当社グループ企業行動規範の周知	
3-1 グループ企業行動規範の再周知	2024年2月～3月、当社グループ内全役職員を対象に、「東亜建設工業グループ企業行動規範」の内容および解説に関するeラーニングを実施。
4. 協力会社に対するコンプライアンス教育	
4-1 協力会社へのコンプライアンス教育	2024年4月以降、全国の支店の協会の会員を対象に行う研修会において、本事案の概要および不正撲滅のための対応方法、通報窓口の再周知などを実施予定。
5. 実効性のある内部監査等の為の整備	
5-1 内部監査体制整備	2024年3月より、信幸建設におけるJSOX整備、評価を実施。類似不正を焦点にデータを活用した監査を検討。
6. 子会社ガバナンス体制の強化	
6-1 会社ガバナンス体制の強化	2024年4月以降、子会社各社の取締役会に当社経営企画部が関与し、取締役会の実効性を向上。

(参考資料) 信幸建設の再発防止策の実施状況①

(1) 役職員への本事業の周知と理解促進	
(1)-1 経営トップからのメッセージ発信	2023年12月信幸建設社長から全社員に再発防止に関するメッセージを発信。 2024年4月に心理的安全性を含めた再発防止の会社方針を社長メッセージとして発信。 2024年度は社長と各支社長とのダイレクトミーティングを実施、経営トップの意思を各支社に展開。
(1)-2 本事業の周知と理解促進	2024年1月、全役職員を対象に、本事業の概要および再発防止策の内容を説明、信幸建設社長との意見交換を実施。 2024年2月～3月全役職員を対象にした外部講師によるコンプライアンス教育を実施。
(1)-3 工事原価管理に関与する社員への教育体系の再整備	2023年12月に工事原価管理や正当な業務上の交際に関する通達を発信。2024年4月以降、工事原価管理者を対象とした適正な工事原価管理方法を含む研修を実施予定。
(2) 東亜建設工業グループ企業行動規範の周知	
(2)-1 グループ企業行動規範の周知	2024年2月～3月、当社グループ内全役職員を対象に、「東亜建設工業グループ企業行動規範」の内容および解説に関するeラーニングを実施。
(3) 予算管理および発注業務フロー・チェック体制の再整備	
(3)-1 元発注機関の積算体系に基づく予算書の作成と下請への発注・研修管理	2024年1月以降、再整備された予算管理および発注業務フローを実施。 (元発注機関の積算体系に基づく予算管理・発注検収管理、予算書・見積書策定時の本支店の関与基準見直し、クラウドによる工事情報の全社共有等)
(3)-2 見積・予算検討時の確認体制の構築	
(3)-3 工事情報の共有化による相互確認	

(参考資料) 信幸建設の再発防止策の実施状況②

（４）不正行為防止の為に組織体制と異動ルールの整備	
(4)-1 各階層における役割の明確化と分化	本社・支社の幹部職員の任用にあたって一定の異動経験を考慮する等のルールを定め、運用を開始。
(4)-2 要員配置の長期固定化を抑制する異動ルール	
(4)-3 幹部社員任用にあたっての資質等要件の検討	
（５）協力会社へのコンプライアンス教育	
(5)-1 協力会社へのコンプライアンス教育	2024年2月以降信幸建設が実施する経営幹部事業者研修等で、協力会社に対して信幸建設社員からの不正の依頼があった場合には断る、あるいは「相談・通報窓口」に通報するように依頼。 2024年度は発注額や発注頻度の高い協力会社に対する面談を実施し、コンプライアンスの遵守状況を確認する予定。
（６）実効性ある通報制度の整備	
(6)-1 実効性ある通報制度の整備	2024年3月に内容に関わらず会社に相談できる社内相談窓口を新設し、周知活動を実施。
（７）実効性のある内部監査等の実施	
(7)-1 実効性のある内部監査等の実施	2024年2月の当社の内部監査以降、内部監査を当社に準じたものに強化。

〒163 - 1031

東京都新宿区西新宿 3-7-1

新宿パークタワー 31F

東亜建設工業株式会社

経営企画本部 経営企画部

IRコミュニケーション室

TEL:03-6757-3820

<https://www.toa-const.co.jp/ir/inquiry/>

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく
予測が含まれております。

将来の業績は、経営環境等の変化にともない、
この資料に記載されている計画値とは異なる場合があることを
ご承知おきください。

